

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	14,503,067			12,412,252	実質収支比率			3.1	2.0
市町村名	東北町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	14,204,901	12,009,607	実質収支比率	84.0	86.4					
					首都	×	歳入歳出差引	298,166	402,645	(※1)	(89.2)	(91.9)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,093	258,606	標準財政規模	7,166,344	7,104,846					
					中部	×	実質収支	222,073	144,039	財政力指数	0.27	0.28					
人口	22年国調(人)		19,106		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	78,034	16,059	公債費負担比率	21.3	26.8				
	17年国調(人)		20,016			積立金	×	積立金	602,721	547,219	健全化判断比率						
	増減率(%)		-4.5			山振	×	繰上償還金	534,800	919,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		19,128		区分	低開発	×	積立金取崩し額	414,424	498,565	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		19,067			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	801,131	983,713	実質公債費比率	12.5	12.9			
	25,03,31(人)		19,249									将来負担比率	103.8	111.5			
	うち日本人(人)		19,193			第2次											
	増減率(%)		-0.6														
	うち日本人(%)		-0.7			第3次											
面積(km ²)	326.71																
人口密度(人/km ²)	58																
世帯数(世帯)	6,007																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,028,307	14,378,489						
	市区町村長	1	6,290		一般職員	152	489,896	3,223	うち公的資金	7,791,172	7,445,986						
	副市区町村長	1	5,180		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,348,681	716,000						
	教育長	1	4,660		うち技能労務職員	1	3,190	3,190	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,580		教育公務員	1	3,961	3,961	土地開発基金現在高	244,764	244,764						
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	積立金	1,719,859	1,531,562						
	議会議員	14	2,020		合計	153	493,857	3,228	現在高	278,017	380,702						
						ラスパイレス指数			97.2	財政調整基金	1,719,859	1,531,562					
										減債基金	278,017	380,702					
										その他特定目的基金	1,903,805	1,524,987					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等						(※3)		
(1) 一般会計		(2) 東北町国民健康保険事業特別会計		(6) 東北町上水道事業会計	(7) 東北町簡易水道事業特別会計	(10) 中北上北広域事業組合	(10) 中北上北広域事業組合	(19) 東北町土地開発公社	(19) 東北町土地開発公社						○		
		(3) 東北町介護保険特別会計			(8) 東北町公共下水道事業特別会計	(11) 中北上北広域事業組合(病院事業会計)	(11) 中北上北広域事業組合(病院事業会計)	(20) 株式会社おがわら湖	(20) 株式会社おがわら湖								
		(4) 東北町後期高齢者医療特別会計			(9) 東北町農業集落排水事業特別会計	(12) 上北地方教育・福祉事務組合	(12) 上北地方教育・福祉事務組合										
		(5) 東北町介護サービス事業特別会計				(13) 十和田地区食肉処理事務組合	(13) 十和田地区食肉処理事務組合										
						(14) 青森県市町村総合事務組合	(14) 青森県市町村総合事務組合										
						(15) 青森県市町村職員退職手当組合	(15) 青森県市町村職員退職手当組合										
						(16) 青森県交通災害共済組合	(16) 青森県交通災害共済組合										
						(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,593,563	11.0	1,593,563	23.5	普通税	1,592,710	99.9	-
地方譲与税	160,405	1.1	160,405	2.4	法定普通税	1,592,710	99.9	-
利子割交付金	2,844	0.0	2,844	0.0	市町村民税	575,891	36.1	-
配当割交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	個人均等割	23,513	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	3,197	0.0	3,197	0.0	所得割	467,380	29.3	-
地方消費税交付金	163,297	1.1	163,297	2.4	法人均等割	34,653	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,345	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	808,666	50.7	-
自動車取得税交付金	47,873	0.3	47,873	0.7	うち純固定資産税	787,047	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,493	3.0	-
地方特例交付金	4,581	0.0	4,581	0.1	市町村たばこ税	160,660	10.1	-
地方交付税	5,149,662	35.5	4,769,001	70.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,769,001	32.9	4,769,001	70.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	379,841	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	820	0.0	-	-	目的税	853	0.1	-
(一般財源計)	7,128,369	49.2	6,747,708	99.4	法定目的税	853	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.0	入湯税	853	0.1	-
分担金・負担金	132,882	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	104,884	0.7	1,418	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	10,353	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,295,490	22.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,652	0.2	34,652	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	917,607	6.3	-	-	合計	1,593,563	100.0	-
財産収入	5,266	0.0	-	-				
寄附金	1,736	0.0	-	-				
繰入金	909,953	6.3	-	-				
繰越金	302,645	2.1	-	-				
諸収入	115,693	0.8	3,845	0.1				
地方債	1,540,200	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	420,700	2.9	-	-				
歳入合計	14,503,067	100.0	6,790,960	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.3	86.9	96.9	86.0
(%)	年	96.8	85.8	96.2	85.2
		97.1	85.3	96.9	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,293,828	実質収支	23,582
下水道	344,024	再差引収支	820
病院	61,392	加入世帯数(世帯)	3,394
簡易水道	56,833	被保険者数(人)	6,341
と畜場	7,544	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	161,067	1人当り	118
その他	662,968		260

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,162	0.7	-	106,162	
総務費	2,460,681	17.3	240,302	2,227,468	
民生費	2,873,135	20.2	93,757	1,477,056	
衛生費	725,554	5.1	32,475	692,125	
労働費	7,780	0.1	-	575	
農林水産業費	461,374	3.2	140,498	284,293	
商工費	111,889	0.8	-	106,464	
土木費	2,795,520	19.7	2,135,309	1,030,440	
消防費	768,307	5.4	556,399	256,397	
教育費	1,439,416	10.1	505,352	1,053,374	
災害復旧費	379,382	2.7	-	24,529	
公債費	2,067,201	14.6	-	2,046,861	
諸支出費	8,500	0.1	-	8,500	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,204,901	100.0	3,704,092	9,314,244	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,951,495	34.9	3,790,161	3,190,237	44.2
人件費	1,289,364	9.1	1,263,336	1,198,214	16.6
うち職員給	751,745	5.3	731,158	-	-
扶助費	1,594,930	11.2	479,964	479,962	6.7
公債費	2,067,201	14.6	2,046,861	1,512,061	21.0
元利償還金	2,067,183	14.6	2,046,843	1,512,043	21.0
内 うち元金	1,890,382	13.3	1,870,042	1,335,242	18.5
訳 うち利子	176,801	1.2	176,801	176,801	2.5
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	5,169,932	36.4	4,719,058	2,868,979	39.8
物件費	1,282,249	9.0	1,079,367	952,880	13.2
維持補修費	289,852	2.0	258,073	180,864	2.5
補助費等	1,101,309	7.8	1,017,567	880,046	12.2
うち一部事務組合負担金	644,111	4.5	643,039	634,068	8.8
繰出金	1,221,637	8.6	1,096,139	841,777	11.7
積立金	1,261,173	8.9	1,254,200	-	-
投資・出資金・貸付金	13,712	0.1	13,712	13,412	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,083,474	28.7	805,025	-	-
うち人件費	144,524	1.0	135,968	-	-
普通建設事業費	3,704,092	26.1	780,496	-	-
うち補助	2,630,662	18.5	108,684	-	-
うち単独	1,027,101	7.2	669,083	-	-
災害復旧事業費	379,382	2.7	24,529	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,204,901	100.0	9,314,244	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 青森県東北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,503	14,205	298	222	13	14,028	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

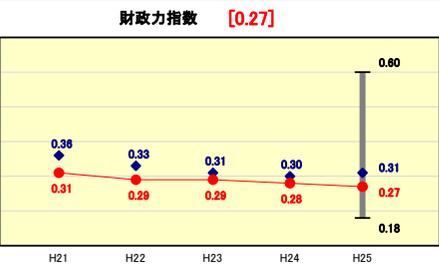
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,128人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,067人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	326.71	km ²	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	14,503,067	千円	将来負担比率	103.8	%
歳出総額	14,204,901	千円	市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O	
実質収支	222,073	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	7,166,344	千円			
地方債現在高	14,028,307	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

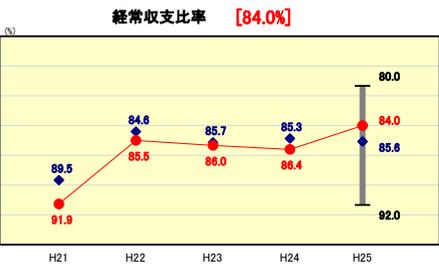
財政力



財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業・企業がなく、また、長引く景気低迷による町税収入の減少などから財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。このことから、町税等の滞納徴収金を、組織的、効果的に徴収するため徴収対策会議を設置し、町税等収納強化を図っている。また、組織の見直し等により歳出の徹底的な抑制(一般財源ベースで前年比5%減)と、「集中改革プラン」の確実な遂行に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

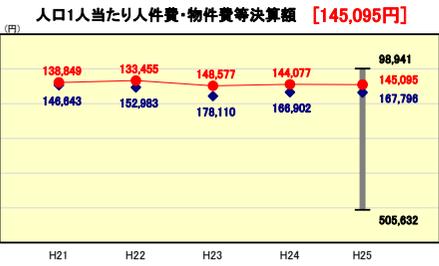
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成21年度から実施している高利率地方債の任意繰上償還、新規採用職員数の抑制による人件費の削減等により前年度比2.4%改善され、類似団体平均を1.6%下回っている。今後も「集中改革プラン」に掲げた、新規採用職員数の抑制による職員数の適正化、新規地方債の発行抑制、高利率地方債の任意繰上償還による利子償還金の抑制・縮減に努め、経常経費の削減を図るとともに、町税徴収率の向上などにより経常経費一般財源の増収に努めるなど、比率の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併後は退職職員の不補充で人件費総額を抑制してきたことと、物件費等についても一般財源ベースで前年比5%のマイナスシーリングを実施したことにより、類似団体平均を下回るようになった。施設の老朽化等により、維持管理費が増加傾向にあることから、今後は施設の統廃合を含めた検討が必要である。また、今後とも、「集中改革プラン」の確実な遂行に努め経費削減を図る。

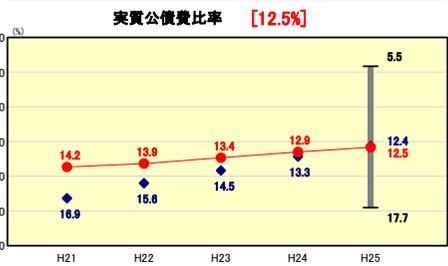
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度比7.7%減少したものの類似団体より45.0%上回り高い水準にある。要因として、公営企業会計等への一般会計からの繰入見込額の増加が影響している。今後も、地方債の任意繰上償還による地方債残高の縮減、職員数の適正化による退職手当負担見込額の減等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成25年度は、535百万円の繰上償還を実施したことに伴い、昨年より0.4%減少したが、類似団体平均を0.1%上回っている。平成21年度から実施している繰上償還により償還額は減少してきているが、今後は投資的事業の縮減を図り、起債発行額を抑制するとともに、任意繰上償還を実施(平成21年度からの8年間で2,379百万円償還予定)しつつ、健全な財政運営に努める。

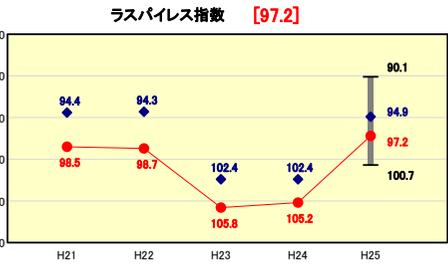
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.10人減の8.00となり、類似団体平均を2.52人下回る。これは、新規職員採用の抑制に努めていること等によるものである。今後も、各種事務事業の見直しや民間委託の推進等により職員数の削減を図るとともに、最小限の職員補充に努め、定員管理適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度比8.0ポイント減少しているものの類似団体内では高い位置にあり、全国町村平均で見ても1.6ポイント上回っており全国的にも高い水準にある。これは、平成22年度まで退職職員の不補充を実施してきたことにより、職員構成において、若年層が非常に少ないためである。今後は、定員管理と合わせてより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

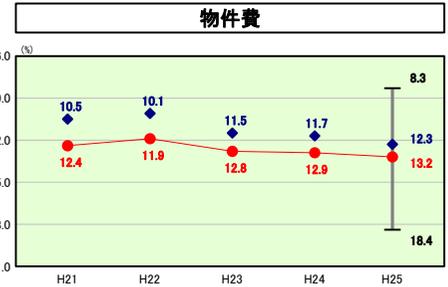
青森県東北町

経常収支比率の分析

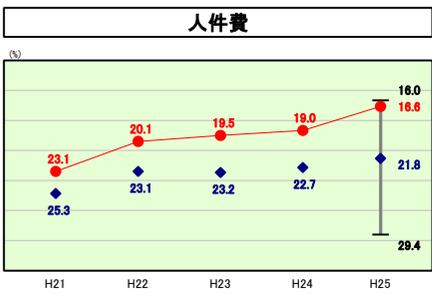
人口	19,128人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,067人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	326.71km ²		実質公債費比率	12.5%
歳入総額	14,503,067千円		得率負担比率	103.8%
歳出総額	14,204,901千円		市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O
実質収支	222,073千円		(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O
標準財政規模	7,166,344千円			



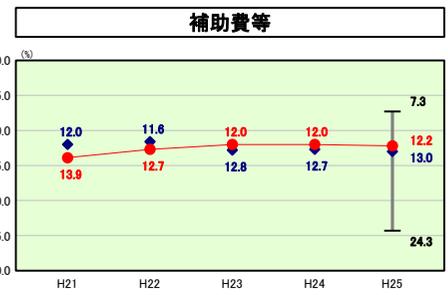
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



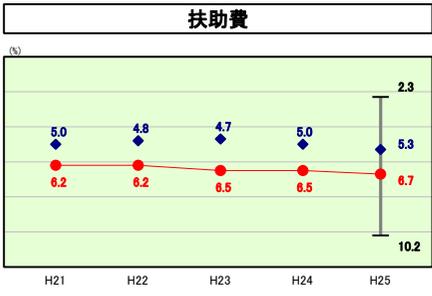
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3%増加し、類似団体平均を0.9%上回っている。
 これは、特別保育、学校教育支援員、学校司書補、放課後子ども教室の設置等「子どもや孫が故郷に住みたいと思える町」を実現する施策によるものである。今後も、更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



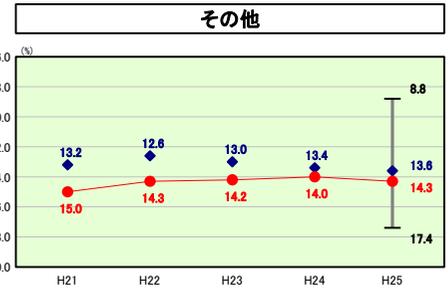
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、対前年度比2.4%減少し、類似団体平均を5.2%下回っている。これは、合併以前から平成22年度まで続いた退職職員の不補充により類似団体に比べかなり改善されてきたこと、前年度に比べ職員平均年齢が1歳1月減少したことにより、平均給与が減少したためである。
 今後も、大量退職者が見込まれるが、退職者数を考慮した計画的な職員採用を行い定員管理・給与の適正化に努める。



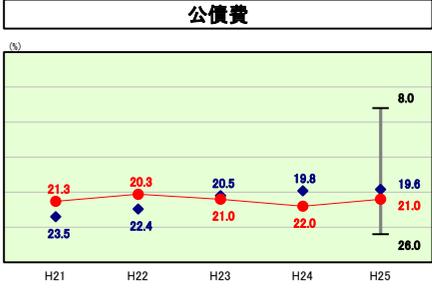
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.2%増加したが、類似団体平均を0.8%下回っている。
 今後も、「集中改革プラン」に掲げている町単独補助金を、全体的に5~10%削減を目標とし、整理合理化を図る。



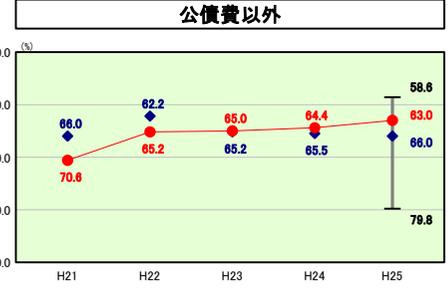
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.2%増加し、類似団体平均を1.4%上回っている。
 これは、長寿祝金、高校生までの医療費の無料化等「みんなが豊かさを実感し活躍できる元気な町」を実現する施策によるものであり、年々増加傾向にある。
 今後も、更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を0.7%上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の維持管理費及び元利償還金の公営企業会計への繰出や後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出が年々増加しているためである。
 下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等抜本的な見直しが必要である。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、対前年度比1.0%減少したが、類似団体平均を1.4%上回っている。これは、合併後、大規模な施設を整備したことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増えたためである。
 地方債の繰上償還の実施により償還ピークは過ぎたものの、今後も非常に厳しい財政運営が予想されることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図るとともに、任意の繰上償還を計画的に実施し元利償還金の削減に努める。



公債費以外の分析欄
 昨年より1.4%減少し63.0%となっており、類似団体平均を3.0%下回っている。
 詳細な分析については、各項目において記載しているので省略する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県東北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,289,364	67,407	92,692	▲ 27.3
賃金(物件費)	47,184	2,467	8,368	▲ 70.5
一部事務組合負担金(補助費等)	239,492	12,520	12,878	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,730	1,397	2,933	▲ 52.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,130	6,019	5,860	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	144,524	7,556	2,027	272.8
▲退職金	▲ 230,614	▲ 12,056	▲ 11,885	1.4
合計	1,631,810	85,310	112,874	▲ 24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	10.52	▲ 2.52
ラスパイレズ指数	97.2	94.9	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

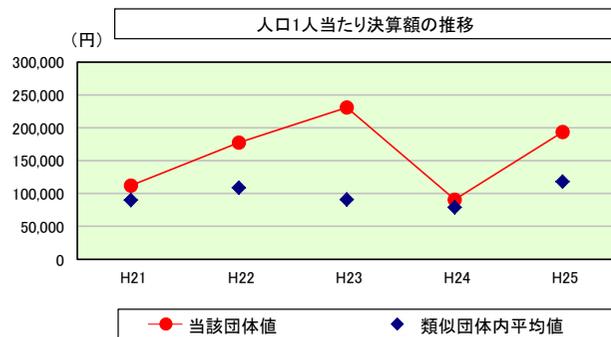


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,532,383	80,112	79,497	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	288,438	15,079	21,817	▲ 30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,942	5,486	3,877	41.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,348	280	1,700	▲ 83.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 20,340	▲ 1,063	▲ 3,162	▲ 66.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,226,339	▲ 64,112	▲ 66,609	▲ 3.7
合計	684,432	35,782	37,125	▲ 3.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

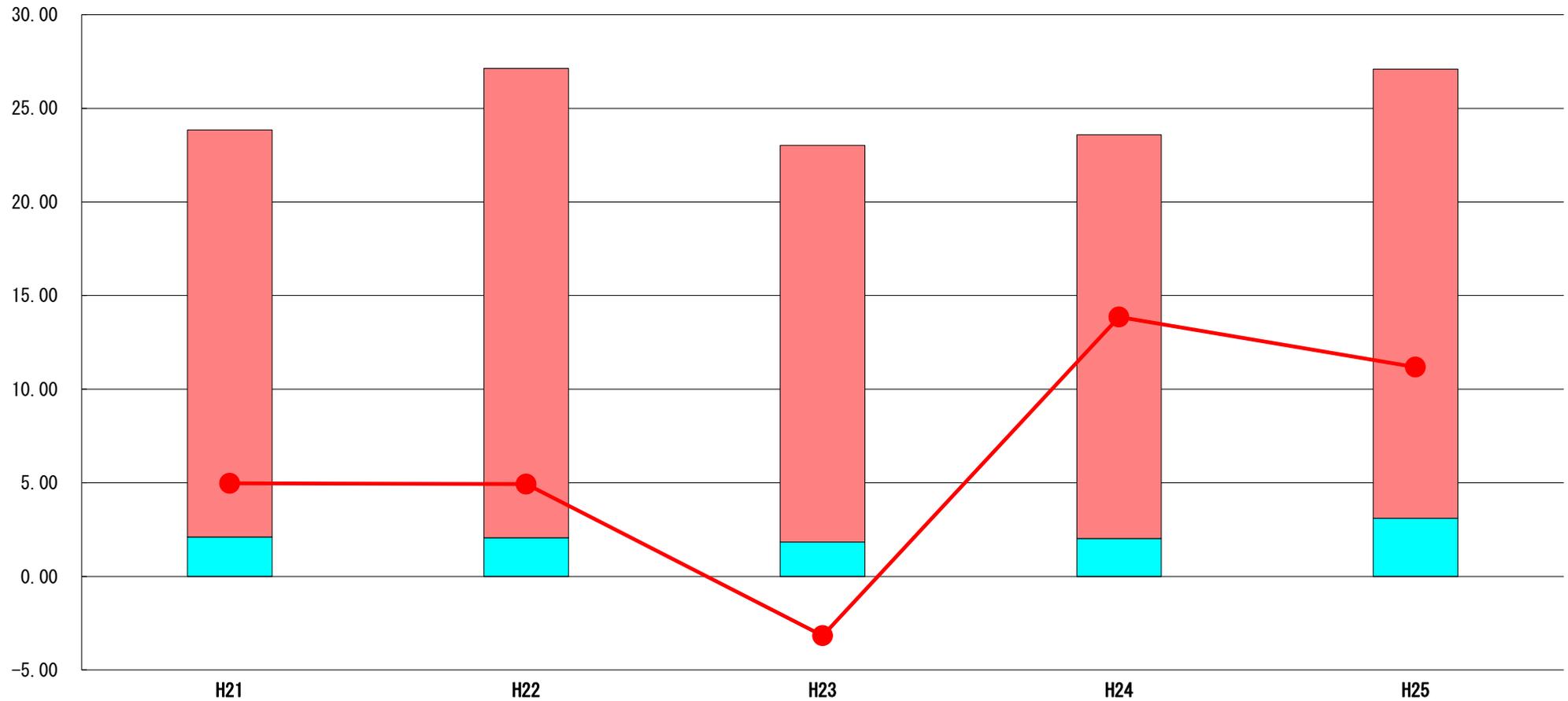
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,225,930	112,177	▲ 53.6	90,174	21.9	▲ 75.5
うち単独分	1,119,820	56,434	▲ 15.7	56,067	120.4	▲ 136.1
H22	3,498,537	177,402	▲ 58.1	108,992	20.9	▲ 37.2
うち単独分	1,397,341	70,855	25.6	51,234	▲ 8.6	34.2
H23	4,505,772	230,947	30.2	90,833	▲ 16.7	46.9
うち単独分	986,324	50,555	▲ 28.7	47,037	▲ 8.2	▲ 20.5
H24	1,747,758	90,797	▲ 60.7	79,181	▲ 12.8	▲ 47.9
うち単独分	816,122	42,398	▲ 16.1	40,448	▲ 14.0	▲ 2.1
H25	3,704,092	193,648	113.3	118,124	49.2	64.1
うち単独分	1,027,101	53,696	26.6	54,614	35.0	▲ 8.4
過去5年間平均	3,136,418	160,994	17.5	97,461	12.5	5.0
うち単独分	1,069,342	54,788	▲ 1.7	49,880	24.9	▲ 26.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

青森県東北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.75	25.08	21.19	21.56	24.00
 実質収支額		2.10	2.06	1.83	2.03	3.10
 実質単年度収支		4.97	4.93	▲ 3.17	13.85	11.18

分析欄

財政調整基金残高は、標準財政規模比で2.44%増加している。これは、一定の基金残高を確保しつつ、予算積立や歳計剰余処分に係るものを財政調整基金及び減債基金に積立て、地方債の任意繰上償還の財源確保を図ったことによるものである。今後も、来たる合併算定替適用期間後の健全財政の持続に向けてより一層の歳出削減を図り、基金残高の維持・確保に努める。

実質収支額は、毎年度1億円以上発生しているが、今後も同程度で推移するものと考えられる。これは、町税等の収入見込額を堅く見積もっていることによる決算剰余金と、不用額の発生による決算剰余金である。

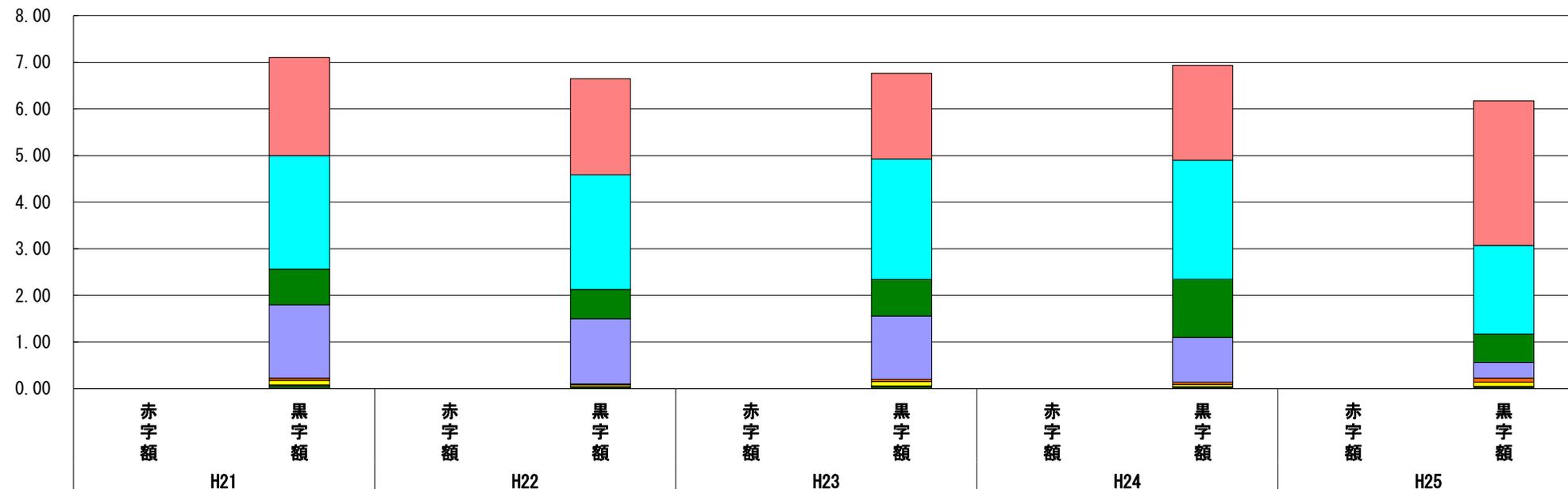
実質単年度収支は、標準財政規模比で11.18%となっているが、これは、任意繰

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県東北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.10	2.06	1.83	2.03	3.10
東北町上水道事業会計		2.44	2.46	2.59	2.55	1.90
東北町介護保険特別会計		0.76	0.63	0.78	1.25	0.61
東北町国民健康保険事業特別会計		1.57	1.40	1.36	0.96	0.33
東北町簡易水道事業特別会計		0.05	0.02	0.05	0.05	0.09
東北町公共下水道事業特別会計		0.10	0.04	0.09	0.05	0.09
東北町農業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.01	0.02
東北町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

標準財政規模に占める比率が6.17%で対前年度比△0.76%となっているが、すべての会計において実質収支額の黒字及び資金剰余額となっており、連結決算における実質収支額は黒字となっている。

主な構成割合は、一般会計が3.10%で最も多く、次に上水道事業会計1.90%、介護保険特別会計0.61%となっている。

公共下水道事業及び農業集落排水事業については、赤字は発生していないものの一般会計からの繰入額が繰入基準額を大幅に上回っており、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図る必要がある。

今後も、赤字決算とならないよう、歳入の確保に努めると共に、歳出の削減に努める。

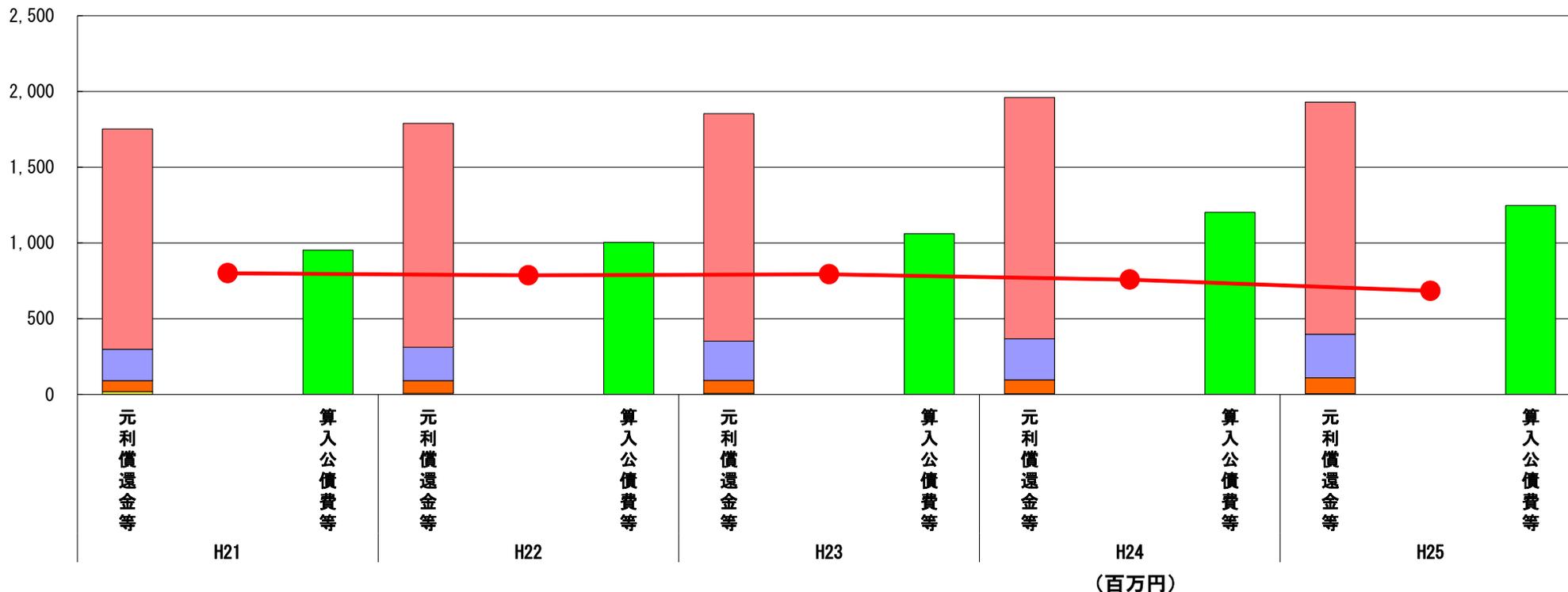
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県東北町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,455	1,479	1,503	1,594	1,532
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		208	221	259	271	288
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	83	86	91	105
	債務負担行為に基づく支出額		19	7	6	5	5
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		953	1,004	1,061	1,203	1,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		800	786	793	758	683

分析欄

元利償還額は平成21年度から実施している繰上償還により償還のピークは過ぎたものの、今後も高い水準で推移していく。将来的に安定した財政運営をしていくために、今後も継続的に繰上償還を実施し、起債残高の縮減に努めていかなければならない。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、年々増加している。下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等抜本的な見直しが必要である。

算入公債費については、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還額の増加に伴い、算入公債費等もそれに併せて増加しているためである。

実質公債費比率の分子は毎年減少してきているが、これは、算入公債費の増加によるもので平成27年度以降は減少に転じることから、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を今後も継続

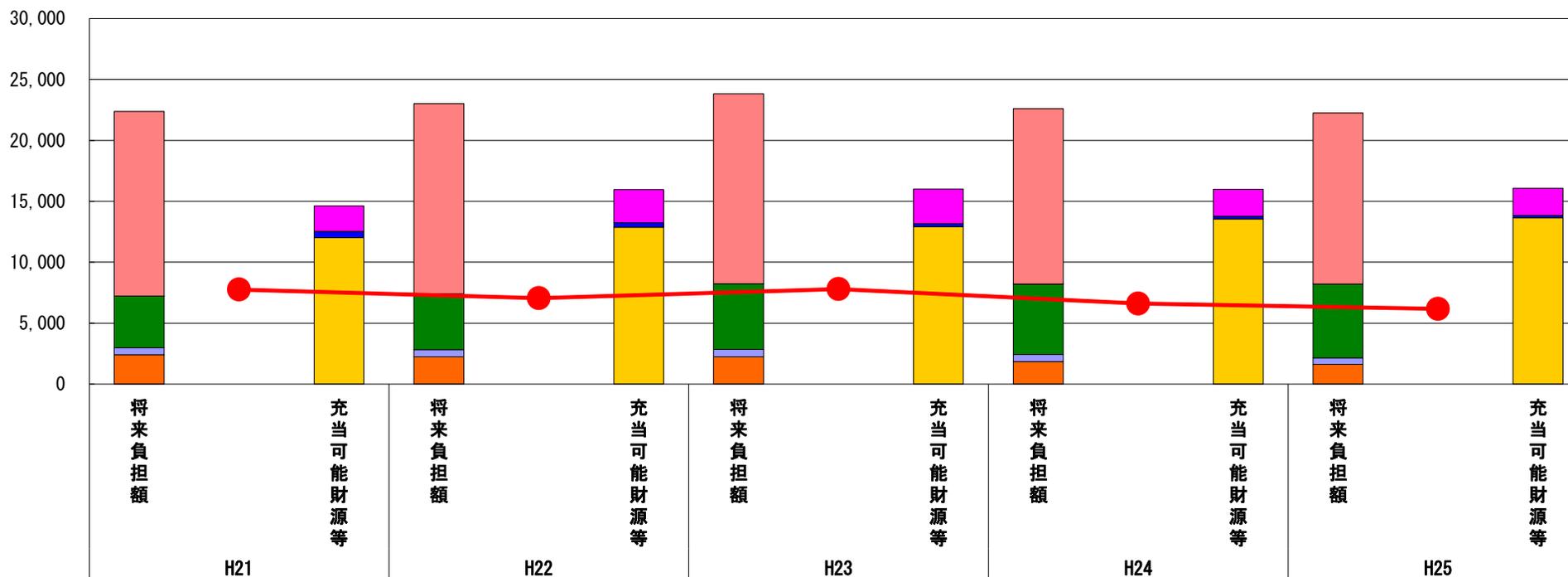
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県東北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,152	15,604	15,585	14,378	14,028
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	2	1	0
	公営企業債等繰入見込額		4,253	4,568	5,380	5,777	6,068
	組合等負担等見込額		560	604	609	588	526
	退職手当負担見込額		2,418	2,227	2,236	1,850	1,626
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,103	2,712	2,854	2,220	2,246
	充当可能特定歳入		504	364	234	205	195
	基準財政需要額算入見込額		12,018	12,878	12,924	13,559	13,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,762	7,052	7,799	6,611	6,168

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比443百万円減少している。これは、任意の繰上償還の実施による一般会計地方債残高の減少によるものと、基準財政需要額算入額の増加によるものである。

全体的に減少傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。これは、公共下水道事業会計の公営企業債等繰入見込額が、増加したことによるものである。今後は、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等抜本的な見直しが必要である。

また、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を今後も継続し、将来負担の減少に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。